



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社
コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 正博

TEL 03-6892-0710

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日 2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	304,445	9.4	2,059	225.9	3,153	99.1	2,182	124.4
2022年3月期	278,162	2.7	631	78.6	1,583	60.8	972	64.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,469百万円 (918.5%) 2022年3月期 242百万円 (92.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	158.22		9.5	2.7	0.7
2022年3月期	70.51		4.4	1.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	122,539	24,271	19.7	1,749.29
2022年3月期	113,954	22,092	19.3	1,591.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,125百万円 2022年3月期 21,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	96	291	681	3,240
2022年3月期	1,309	68	1,403	2,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期				21.00	21.00	290	29.8	1.3
2023年3月期				22.00	22.00	304	13.9	1.3

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、この決算短信の発表時点において、未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の類型が「5類」に引き下げられることに伴う影響及びインバウンド需要の回復に伴う影響等を現時点において算定する事が困難である為、この決算短信の発表時点において未定としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	14,072,100 株	2022年3月期	14,072,100 株
期末自己株式数	2023年3月期	280,575 株	2022年3月期	280,575 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,791,525 株	2022年3月期	13,791,553 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	643	4.6	418	8.7	402	8.8
2022年3月期	615	0.0	385	1.4	370	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	29.12	
2022年3月期	26.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,238	9,134	98.9	660.36
2022年3月期	9,116	9,022	99.0	652.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,134百万円 2022年3月期 9,022百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、行動制限が緩和されたことにより、社会・経済活動に回復の兆しが見え始め、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いています。その一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー・原材料価格の高騰、急激な円安に伴う物価上昇など、消費環境は厳しい局面を迎えており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウイングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」として、生活者の多種多様な潜在需要の顕在化を目指し、医薬品・健康食品・化粧品・衛生医療用品から、日用雑貨品に至るまで、生活者が満足して購入し、使って頂けるヘルスケアカテゴリーを積極的に提案し供給に努めてまいりました。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、感染症予防対策としてのマスクや抗原検査キット、消毒液等は、前年度の反動により需要減となりました。反面、風邪薬や解熱鎮痛剤等の医薬品や健康食品・化粧品等の商材が前年を大きく上回りました。

しかしながら、インバウンド需要の激減、人口減少による需要の減退、大手ドラッグストアの業界再編による規模拡大、人件費・物流コストの上昇、電気代の急騰、販売競争の激化等、当社グループを取巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、中長期的な将来展望を踏まえ、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通となるべく、企業価値向上に取り組んでまいりました。

そのため、考え方を共有する小売店とパートナーシップを組み、医薬品・健康食品・化粧品・衛生医療用品、更には日用雑貨品に至るまで消費者が満足して購入し使って頂けるカテゴリー提案を積極的に行うとともに、店頭での販売力を強化する為の「インスタマーチャンダイジング」の展開など中長期的な企業価値向上や持続的な成長を目指し、市場シェアを拡大するべく事業を積極的に展開いたしました。

具体的には、「新しい売上を作る!新しいお客様を作る!」べく、新しいカテゴリーへの取組を強化するとともに、広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努めてまいりました。

また、専売品の売上構成を高めるとともに、利益構造の改革を図り適正利益の確保に努めてまいりました。

さらに物流部門の生産性向上による経費抑制効果や効率改善に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)を進め業務改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は304,445百万円(対前年同期比9.4%増)、経常利益は3,153百万円(対前年同期比99.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,182百万円(対前年同期比124.4%増)となりました。

(次期の見通し)

国内経済の次期の見通しにつきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の抑制と緩和が繰り返されてきましたが、感染症分類の5類化等対応が見直され、緩やかに平常化に向かうとともに、インバウンド消費の回復に期待が高まり、国内景気は社会・経済活動の正常化に向けた動きが一段と進むことが想定されます。

しかしながら、ウクライナ情勢等の地政学的リスクやそれに伴う原油価格や原材料価格の高騰および諸物価の上昇が継続すると予想され、消費者マインドの低下や節約志向が懸念され、依然として先行き不透明な経営環境が続くものと想定しております。

ヘルスケア卸をとりまく環境は、競合他社とのシェア獲得競争や価格競争の激化に加え、大手ドラッグストアのM&Aや資本・業務提携での業界再編による規模拡大、センターフィー上昇や人件費の高騰、物流コストの上昇など、当社グループを取巻く経営環境は一層厳しい状況が続くものと予想しております。

次期におきましては、消費環境は依然として不透明な状況にある中で、当社グループとしては、ウィズコロナのもとで消費者ニーズ・生活様式の変化に対応した品ぞろえ、新規需要の開拓、潜在需要の顕在化等を店頭とともに実現し、一人当たりの消費支出の拡大を図ります。また、メーカー様との共労により一層の利益管理を徹底してまいります。さらに、DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組を着実に実行することによる経営環境の変化に対応してまいります。

環境の変化に伴う消費者ニーズの変化を的確にとらえ、消費者満足の上昇を通じて社会に貢献していくことを掲げ、これまでの経営努力や事業戦略を着実に進め安定的な成長を目指す一方、更なる飛躍に向けて戦略を講じ、一層の企業体質・サービス機能の強化および経営の効率化、収益性の改善に取り組んでまいります。

今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共にナンバーワン卸を目指し、業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

尚、連結業績見込につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の類型が「5類」に引き下げられることに伴う影響及びインバウンド需要の回復に伴う影響等を現時点において算定する事が困難である為、未定としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が4,343百万円増加した事等により、結果として8,585百万円増加の122,539百万円となりました。また、負債は、仕入債務が5,252百万円増加した事等により、結果として6,406百万円増加の98,267百万円となり、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が2,182百万円であった事等により2,178百万円増加し、24,271百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末よりも486百万円増加し3,240百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、96百万円となりました。（前連結会計年度は1,309百万円の獲得）

これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、291百万円となりました。（前連結会計年度は68百万円の獲得）

これは主として、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、681百万円となりました。（前連結会計年度は1,403百万円の使用）

これは主として、借入によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774	3,240
受取手形及び売掛金	62,051	66,394
棚卸資産	22,192	23,755
未収入金	6,601	7,305
その他	4,066	4,036
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	97,675	104,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,407	6,431
減価償却累計額	△4,480	△4,645
建物及び構築物（純額）	1,927	1,785
機械装置及び運搬具	683	704
減価償却累計額	△424	△473
機械装置及び運搬具（純額）	258	230
土地	3,404	3,404
その他	1,341	1,435
減価償却累計額	△1,078	△1,140
その他（純額）	262	295
有形固定資産合計	5,852	5,716
無形固定資産	114	169
投資その他の資産		
投資有価証券	7,132	7,503
関係会社株式	154	154
関係会社長期貸付金	155	155
その他	2,900	4,145
貸倒引当金	△31	△22
投資その他の資産合計	10,311	11,936
固定資産合計	16,279	17,822
資産合計	113,954	122,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,979	56,944
電子記録債務	20,894	21,181
短期借入金	7,180	6,617
未払法人税等	360	664
賞与引当金	290	295
その他	8,911	8,665
流動負債合計	89,615	94,367
固定負債		
長期借入金	300	1,845
繰延税金負債	616	736
役員退職慰労引当金	214	233
退職給付に係る負債	932	907
その他	182	177
固定負債合計	2,246	3,899
負債合計	91,861	98,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	14,747	16,640
自己株式	△255	△255
株主資本合計	18,411	20,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	3,866
退職給付に係る調整累計額	△85	△44
その他の包括利益累計額合計	3,536	3,821
非支配株主持分	145	146
純資産合計	22,092	24,271
負債純資産合計	113,954	122,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	278,162	304,445
売上原価	264,437	288,563
売上総利益	13,725	15,882
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,496	5,885
車両費	140	144
販売費	915	1,148
給料手当及び賞与	3,578	3,640
賞与引当金繰入額	259	262
退職給付費用	129	138
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
福利厚生費	575	581
減価償却費	301	304
貸倒引当金繰入額	5	△2
その他	1,672	1,700
販売費及び一般管理費合計	13,093	13,822
営業利益	631	2,059
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	163	158
仕入割引	258	271
情報手数料	387	414
受取家賃	25	21
その他	213	269
営業外収益合計	1,071	1,161
営業外費用		
支払利息	36	33
売上債権売却損	28	29
支払手数料	13	-
消費税差額	37	-
その他	3	4
営業外費用合計	119	67
経常利益	1,583	3,153
特別利益		
投資有価証券売却益	58	24
課徴金引当金戻入額	-	4
特別利益合計	58	28
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	58	-
課徴金引当金繰入額	51	-
特別損失合計	110	0
税金等調整前当期純利益	1,531	3,182
法人税、住民税及び事業税	847	1,016
法人税等還付税額	△122	△11
法人税等調整額	△119	△6
法人税等合計	605	998
当期純利益	926	2,183
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△45	1
親会社株主に帰属する当期純利益	972	2,182

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	926	2,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△703	245
退職給付に係る調整額	19	40
その他の包括利益合計	△684	285
包括利益	242	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289	2,467
非支配株主に係る包括利益	△46	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	14,051	△255	17,715
当期変動額					
剰余金の配当			△275		△275
親会社株主に帰属する当期純利益			972		972
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	696	△0	695
当期末残高	2,486	1,432	14,747	△255	18,411

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,324	△104	4,219	202	22,137
当期変動額					
剰余金の配当					△275
親会社株主に帰属する当期純利益					972
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△702	19	△683	△56	△740
当期変動額合計	△702	19	△683	△56	△44
当期末残高	3,621	△85	3,536	145	22,092

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	14,747	△255	18,411
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			2,182		2,182
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	1,892	-	1,892
当期末残高	2,486	1,432	16,640	△255	20,303

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,621	△85	3,536	145	22,092
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					2,182
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	40	285	0	286
当期変動額合計	245	40	285	0	2,178
当期末残高	3,866	△44	3,821	146	24,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,531	3,182
減価償却費	381	375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	18
受取利息及び受取配当金	△186	△184
支払利息	36	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△24
関係会社株式評価損	58	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,697	△4,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,654	△1,562
未収入金の増減額 (△は増加)	41	△2,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,045	5,280
未払金の増減額 (△は減少)	297	344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	526	△487
その他	101	△208
小計	2,732	418
利息及び配当金の受取額	185	182
利息の支払額	△37	△34
法人税等の支払額	△1,571	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	△91	△234
無形固定資産の取得による支出	△53	△85
投資有価証券の取得による支出	△55	△36
投資有価証券の売却による収入	266	43
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	△291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,270	△694
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△7
長期借入れによる収入	300	1,950
長期借入金の返済による支出	△138	△272
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△274	△292
その他	△11	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	486
現金及び現金同等物の期首残高	2,779	2,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,754	3,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる影響はありません。

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,749.29 円
-----------	------------

1株当たり当期純利益金額	158.22 円
--------------	----------

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	2,182 百万円
-----------------	-----------

普通株式に係る親会社株主に帰属	
-----------------	--

する当期純利益	2,182 百万円
---------	-----------

普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
--------------	-------------

普通株式の期中平均株式数	13,791,525 株
--------------	--------------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。